

平成27年度

森林税活用事業
の概要と進捗状況

平成27年度 長野県森林づくり県民税活用事業の体系

(単位:千円、%)

使途	事業名	事業内容	平成27年度		平成26年度		前年度比
1	継	みんなで支える 里山整備事業(間伐経費分)	小規模・分散的な手入れの遅れた集落周辺の里山の森林を中心に、間伐を面的に推進 [間伐面積目標:3,000ha]	計 842,840 国 409,110 税 433,730	計 733,590 国 303,860 税 429,730	114.9 134.6 100.9	
	継	地域で進める 里山集約化事業	地域が主体となった里山整備計画の樹立、森林整備や間伐材搬出に係る森林所有者の同意を得る活動等を支援 [集約化目標面積:2,000ha]	32,000	32,000	100.0	
	継	森林づくり推進支援金	市町村が行う長野県森林づくり指針に掲げる施策の趣旨に即したきめ細かな森林づくりの取組を支援	130,000	130,000	100.0	
	継	水源林公有林化 支援事業	市町村等が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、土地等の取得が必要となった場合の取得経費等を支援	(10,800)	(10,800)	100.0	
	求められる機能に応じた 里山等の森林づくりの推進			小計	計 1,004,840 国 409,110 税 595,730	計 895,590 国 303,860 税 591,730	112.2 134.6 100.7
2	拡	みんなで支える 里山整備事業(搬出経費分)	本事業による間伐材が県内で加工・消費が可能な場合、山土場までの搬出集積を支援 [搬出材積目標:3,000m ³ →4,000m ³]	14,000	10,500	133.3	
	拡	信州の木活用 モデル地域支援事業	里山の森林資源を供給から消費まで地域が一体となって様々な用途に利活用する先進的な取組を支援 [モデル地域への支援:5地域→8地域]	20,000	12,500	160.0	
	継	信州フォレストコンダクター 育成事業	里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用にわたる産業づくりまで、総合的な視野で指揮できる知識と技術を有する人材を育成	4,581	4,480	102.3	
	間伐材の利活用等による 継続的な森林づくりの推進			小計	38,581	27,480	140.4
3	継	みんなで支える 森林づくり推進事業	第三者機関による森林税活用事業の成果の検証、各種広報媒体を活用した森林税の広報・普及啓発活動を実施	9,251	9,308	99.4	
	継	森林(もり)の里親促進事業	荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘発し、森林整備と交流を通じた新しい森林づくりと地域活性化を促進	1,240	1,240	100.0	
	継	地球温暖化防止 吸収源対策推進事業	森林の里親促進事業により環境先進企業等が整備した森林のCO2吸収量を、委員会が審査して認証	433	417	103.8	
	継	地球温暖化防止 木材利用普及啓発事業	県産材住宅の施主や事務所・店舗を木質化した企業等に対し、県産材利用によるCO2固定量を、委員会が審査して認証	503	499	100.8	
	拡	木育推進事業	県産材等を利用して県民が参加しながら木や森林について学習する「木育」活動を推進	9,860	9,020	109.3	
	新	里山活用推進リーダー育成事業	林業技術等を有する林業研究グループ等が地域に働きかけ、技術指導や安全教育等を実施する中で、里山資源の利活用の推進と継続的に里山資源を活用した活動ができる地域づくりの取組を支援	3,000	0	皆増	
	廃	里山利用総合支援事業	木材利用や特用林産物栽培など、森林所有者や地域住民が主体的に里山を活用する場合の里山利用計画の作成や活動を支援	0	3,000	皆減	
里山と人との絆づくりを 進める取組の支援			小計	24,287	23,484	103.4	
合 計			計 1,067,708 国 409,110 税 658,598	計 946,554 国 303,860 税 642,694	112.8 134.6 102.5		

森林づくり 県民税基金 繰入額	個人県民税	536,596	530,164	101.2
	法人県民税	124,517	123,968	100.4
	利子・寄付金	278	144	193.1
	税込等小計	661,391	654,276	101.1
	前年度からの基金残高	107,136	70,506	152.0
	合計	768,527	724,782	106.0
当年度末の基金残高		109,929	82,088	133.9

長野県森林づくり県民税活用事業 (みんなで支える森林づくり事業)

平成27年度 事業進捗状況 (8月末見込)

資料 No.	事業名	H27予算額 [森林税基金分] (千円)	8月 末 進 捗 率 (%)	進捗に関するコメント
1-①	みんなで支える里山整備事業 【間伐支援】	842,840 [433,730]	10%	各地域への配分が概ね完了し、順調に進んでいます。
1-②	地域で進める里山集約化事業	32,000 [32,000]	20%	順調に進んでいます。(第1次内示分計画承認済)
1-③	森林づくり推進支援金	130,000 [130,000]	10%	各地方事務所からの交付決定が約8割において完了。現在各市町村で事業実施中。
1-④	【1-③ 森林づくり推進支援金のうち】 水源林公有林化支援事業	10,800 [10,800]	10%	地方事務所から市町村へ内示済み。現在市町村で計画書を作成中。
2-①	みんなで支える里山整備事業 【搬出支援】	14,000 [14,000]	7%	各地域への配分が概ね完了し、順調に進んでいます。
2-②	信州の木活用モデル地域支援事業	20,000 [20,000]	20%	8地区を選定し、7月下旬に内示。該当地方事務所において交付決定又は交付申請に向けた事務手続き中
2-③	信州フォレストコンダクター育成事業	4,581 [4,581]	30%	順調に進んでいます。11事業体へ個別研修の委託契約締結済、集合研修4回のうち2回を実施済。
3-①	みんなで支える森林づくり推進事業	9,251 [9,251]		
3-①-1	広報・普及啓発費	4,884 [4,884]	12%	順調に進んでいます。(リーフレットの配布・活用によるPR、各地域での広報を展開中。)
3-①-2	県民会議・地域会議開催費	4,367 [4,367]	25%	順調に進んでいます。(県民会議は1回開催。地域会議も半数の地域で1回開催。)
3-②	森林(もり)の里親促進事業	1,240 [1,240]	20%	9月末までに4件の契約を見込んでいます。(契約目標13件に対して、3件成立)
3-③	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	433 [433]	40%	7月に審査委員会と認証式を各1回開催しました。9月には第2回審査委員会を予定しています。
3-④	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	503 [503]	35%	順調に進んでいます。(普及活動実施中、CO2固定量は目標値1000t-CO ₂ に対し約100t-CO ₂ 認定予定)
3-⑤	木育推進事業	9,860 [9,860]	40%	順調に進んでいます(事業主体の約8割に対し、事業計画が適である旨、通知済み)
3-⑥	里山活用推進リーダー育成事業	3,000 [3,000]	20%	順調に進んでいます。(7月下旬7事業地計画承認済)
計	13事業	1,067,708 [658,598]		

【森林づくり県民税活用事業】

（拡） みんなで支える里山整備事業

森林づくり推進課

1 趣 旨

森林の持つ水源涵養や土砂流出防止等の機能の高度発揮を図るため、緊急に手入れが必要な里山林及び水源林において、森林所有者や市町村等と連携しながら地域ぐるみでの間伐を推進するとともに、これまで切り捨てられていた間伐材の利活用を進めるため、本事業で間伐を実施した森林から間伐材を搬出する取組を支援する。

2 事業主体

市町村、森林組合、林業事業体、NPO法人等

3 対象森林

区分	対 象 森 林	面積	協 定
里山林	集落周辺に位置し、家屋や公共施設等の保全上重要な小流域の範囲で、10年以上施業が放棄され、緊急に機能回復を図る間伐が必要と認められる私有林	1 ha 以上	地方事務所長と所有者等との間で20年間の協定を締結
水源林	水源を保全するための森林で、所有者と市町村で水源林保全協定を締結した里山と奥山が混在した森林又は森林税を活用して公有林化した森林		

4 事業内容等

区分	事 業 内 容 等	H27 計画
間 伐	対象林齢：概ね60年生ままで（適正な密度管理が必要な森林） 伐採率：立木本数の概ね30%以上 補助率：県が設定した標準経費の90%以内	3,000 ha
搬 出	支援対象：本事業で伐採した間伐材の山土場までの搬出集積 採択基準：県内で加工又は消費される間伐材 補助額：搬出材積1m ³ 当たり3,500円（定額）	4,000 m ³

5 予算額

856,840千円

（単位：千円）

区分	27年度予算額			26年度当初予算額			比較増減 (a-b)
	公 共	県 単	計(a)	公 共	県 単	計(b)	
間 伐	706,040	136,800	842,840	523,350	210,240	733,590	109,250
搬 出		14,000	14,000		10,500	10,500	3,500
計	706,040	150,800	856,840	523,350	220,740	744,090	112,750
国庫支出金	409,110		409,110	303,860		303,860	105,250
基金繰入金	296,930	150,800	447,730	219,490	220,740	440,230	7,500

6 事業実績及び計画

年 度		H20～24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
間 伐 (ha)	計画	22,290	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	1,110	38,400
	実績	21,189	3,449						24,638
搬 出 (m ³)	計画	—	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000	—	20,000
	実績	—	1,225						1,225

1-① みんなで支える里山整備事業(間伐支援)

1 事業の概要

(1) 目的

これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山等の機能回復を重点的に進めるため、長野県森林づくり県民税による財源を活用し、地域をあげて間伐を面的に推進する。

(2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	計画面積	補助率	予算額
集落周辺の森林及び水源を保全するための森林等で、市町村が必要と認める森林において行う間伐	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	3,000 ha	9/10以内	842,840 千円 [433,730 千円]

※ 予算額には平成26年度からの繰越額141,790千円を含まない。

2 スケジュール及び進捗状況

補助金交付申請スケジュール												補助金確定額 (確定見込含む)	8月末進捗率
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
第1回申請		第2回申請		第3回申請		第4回申請		第5回申請		第6回申請		82,371	10%

(間伐実施見込みベース)

3 地方事務所別実施状況

区分	配分済 (8月末)		8月末までの完了分		備考
	面積 (ha)	補助金額(千円)	面積 (ha)	補助金額(千円)	
佐久	262	70,768	1	377	
上小	190	83,141	0	0	
諏訪	199	54,108	5	1,382	
上伊那	344	93,534	36	9,399	
下伊那	176	51,220	42	12,194	
木曾	650	174,078	102	27,624	
松本	422	90,466	21	4,109	
北安曇	17	1,961	0	0	
長野	334	96,152	97	27,286	
北信	22	3,014	0	0	
計	2,616	718,442	304	82,371	現地での間伐完了分

地域で進める里山集約化事業

信州の木活用課

1 趣 旨

里山の小規模個人有林等の森林整備を進めるため、区、集落などの地域が主体となり、集落周辺の里山の森林所有者からの施業同意を得る取り組みに支援を行います。

2 事業主体

自治会組織（区、集落など）、森林整備委員会、生産森林組合
森林組合等（区、集落等の自治会組織の協力体制が整っている者）

3 補助率 定額（施業同意取得面積 1 ha 当たり 15 千円～30 千円）

4 事業内容

森林づくり県民税を活用し森林整備を実施する地域（搬出材仮置場、作業道開設地等を含む）の同意書を取得し、その後の森林整備をスムーズに実施するための条件整備を行う。

なお、翌年度末までに森林整備を完了することを条件とする。

5 予算額 32,000 千円（基金繰入金） （施業同意取得面積 1 ha 当たり平均 16 千円×2,000 ha）

6 事業目標 手入れの遅れた里山での集約化 2,000 ha

7 全体計画

平成 25 年から平成 29 年（5 カ年間）

区分 \ 年度	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	計
面積(ha)	2,058 2,000	2,048 2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
事業費(千円)	31,154 32,000	30,885 32,000	32,000	32,000	32,000	160,000

（上段は実績）

8 事業効果

地域住民主体による森林整備を進めることにより、住民の森林への関心が高まる

地域主導で行うことで、効率よく効果的に不在村森林所有者対策が行える

地域周辺の里山の集団化により、計画的、効率的な森林整備を実施

地域周辺の里山の整備が進み、住環境の向上に寄与する

1-② 地域で進める里山集約化事業

1 事業の概要

(1) 目的

小規模個人有林が多く、荒廃が進んでいる里山の森林整備を進めるため、区や集落などの地域が主体となり、里山整備計画の樹立や森林所有者の同意を得る活動を支援する。

(2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	計画面積	交付金額	予算額
里山整備計画の樹立と森林所有者から森林整備の同意を得る活動に対して助成	自治会(区、集落等) 森林整備委員会、 森林組合等	2,000ha	15,000 ~30,000円 円/ha	32,000千円

* 1ha当たりの施業同意人数
 5人未満: 15,000円/ha
 5人以上10人未満: 24,000円/ha
 10人以上: 30,000円/ha

2 スケジュール及び進捗状況

スケジュール												計画承認済面積	8月末進捗率
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	内示					(内示)		(内示)				853.1 ha	20%
	← 交付申請 →												
	← 集約化活動 →												

(集約化実施見込みベース)

3 地方事務所別実施状況

区分	要 望			内 示		計 画 承 認 済		備 考
	市町村数	団地数	集約化積面積 (ha)	面積 (ha)	交付金額 (千円)	面積 (ha)	交付金額 (千円)	
佐久	4	6	120.0	120.0	1,800.0	120.0	1,800.0	
上小	3	6	90.0	90.0	1,350.0	90.0	1,350.0	
諏訪	5	9	113.0	113.0	1,695.0	113.0	1,695.0	
上伊那	5	11	152.1	152.1	2,281.5	152.1	2,281.5	
下伊那	6	14	211.0	211.0	3,165.0	211.0	3,165.0	
木曾	3	5	75.0	75.0	1,125.0	75.0	1,125.0	
松本	5	6	75.0	75.0	1,125.0	75.0	1,125.0	
北安曇	1	1	10.0	10.0	150.0	10.0	150.0	
長野	1	1	18.0	18.0	270.0	18.0	270.0	
北信								
計	33	59	864.1	864.1	12,961.5	864.1	12,961.5	

森林づくり推進支援金

1 趣 旨

地域における住民の意向や実情等、地域固有の森林づくり等の課題に精通している市町村との連携により、きめ細かな森林づくり活動の取組を支援するため、市町村が独自性と創意工夫により事業展開するための経費に対して支援する。

2 事業主体 市町村（市町村から団体等への間接補助可）

3 補助率 10/10以内（施設整備費は2/3以内）

4 事業内容

地域の実情、固有の課題や住民からのニーズに対応した森林づくり関連施策で、「長野県森林づくり指針」に掲げる施策の趣旨に即した事業

(1) 「みんなの暮らしを守る森林づくり」に資する事業

・市町村独自の森林整備の嵩上補助 ・森林病虫害対策 ・景観形成に資する森林整備 ・水源林取得経費への支援 等

(2) 「木を活かした力強い産業づくり」に資する事業

・公共施設、学校等への木製品、木製遊具等の導入 ・木質バイオマスの利活用の取組 ・搬出間伐を推進する取組 等

(3) 「森林を支える豊かな地域づくり」に資する事業

・広域的な効果が見込める環境教育、森林づくり活動等への支援 ・野生鳥獣被害対策 等

5 予算額

130,000千円（基金繰入金）

6 積算内訳

(1) 当該支援金については、長野県森林づくり県民税にかかる税収の2割相当額とする。

(2) 支援金の配分方法については、各地方事務所へ「基本配分枠」と「重点配分枠」を設けて配分し市町村の計画内容について「みんなで支える森林づくり地域会議」の意見等を踏まえて交付額を決定。

ア. 基本配分枠：均等割、納税義務者数割、民有林面積割により市町村毎に積算

イ. 重点配分枠：間伐計画面積割（実績による補正あり）により地方事務所毎に積算

7 事業目標

県内全77市町村において、通常の補助事業で対応できない森林づくりの取組(約130件)を促進し、森林づくりアクションプランにおける間伐目標を達成する。

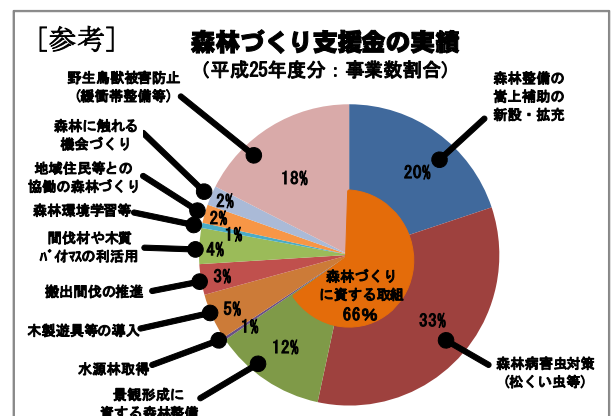
8 全体計画

(※税収見込額は平成24年度ベース)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
税収見込額 (千円)	649,152	649,152	649,152	649,152	649,152
本事業費 (千円)	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000

9 その他

重点配分枠の一部を「水源林公有林化支援事業」に割当し、残分について従来と同様に配分(H25～)



1-③ 森林づくり推進支援金

1 事業の概要

(1) 目的

地域における住民の意向や実情等、地域固有の森林づくり等の課題に精通している市町村との連携により、きめ細かな森林づくり活動の取組を支援するため、市町村が独自性と創意工夫により事業展開するための経費に対して支援する。

(2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	交付率	予算額
地域の実情、固有の課題や住民からのニーズに対応した森林づくり関連施策で、「長野県森林づくり指針」に掲げる施策の趣旨に即した次の3つの柱の事業 (1)「みんなの暮らしを守る森林づくり」に関する事業 (2)「木を活かした力強い産業づくり」に関する事業 (3)「森林を支える豊かな地域づくり」に関する事業	市町村	10/10以内 (ハード事業は2/3以内)	130,000千円

※予算額の一部は、「水源林公有林化支援事業」に活用

2 スケジュール及び進捗状況

スケジュール												交付決定額 【予算配分額】	8月末進捗率	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
	配分		選定										99,503千円 【128,607千円】	10%
		事前着手			事業実施									

3 地方事務所別実施状況

区分	予算配分額 (千円)			項目別事業交付決定状況 (千円)				
	基本配分	重点配分	計	みんなの暮らしを守る森林づくり	木を活かした力強い産業づくり	森林を支える豊かな地域づくり	計	備考
佐久	7,882	8,559	16,441	0	0	0	0	
上小	4,390	10,223	14,613	10,146	2,512	1,955	14,613	
諏訪	5,300	3,525	8,825	7,885	940	0	8,825	
上伊那	6,379	5,712	12,091	6,085	3,306	2,700	12,091	
下伊那	9,882	10,821	20,703	5,250	2,134	1,706	9,090	
木曾	3,759	5,073	8,832	3,249	1,390	4,193	8,832	
松本	9,116	8,512	17,628	11,898	2,605	3,125	17,628	
北安曇	3,625	2,266	5,891	2,191	1,415	1,235	4,841	
長野	10,517	7,095	17,612	8,843	2,923	5,846	17,612	
北信	4,150	1,821	5,971	1,858	1,986	2,127	5,971	
計	65,000	63,607	128,607	57,405	19,211	22,887	99,503	

水源林公有林化支援事業（森林づくり推進支援金）

森林政策課

1 趣旨

市町村が行う水源林の公有林化を支援し、水源林の保全を図る。

2 事業主体

市町村、特別地方公共団体

3 補助率

1 / 3 以内【上限額1,000万円/市町村】

4 事業内容

市町村等が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、やむを得ず土地等（土地及び立木又は立木のみ）の取得が必要となった場合に、その土地等及び取得に必要な測量の経費に支援する。

5 予算額

10,800千円（基金繰入金10,800千円）

6 積算内訳

$4.5\text{ha} \times 720\text{円}/\text{m}^2 \times 1/3 = 10,800\text{千円}$ （単価は、建設部の土地取得費などから算出）

7 事業目標

平成29年度までに、市町村が公的管理を必要と考える水源林全てで、保安林指定、森林所有者と市町村の協定締結、公有林化のいずれかにより公的管理の体制を整える。

8 全体計画

平成25年度から29年度までの5年間で、水源林20箇所の公有林化を進める。

1-④ 水源林公有林化支援事業 (森林づくり推進支援金)

1 事業の概要

(1) 目的

市町村が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、やむを得ず土地等(土地及び立木又は立木のみ)の取得が必要となった場合に支援し、水源林の保全を図る。

(2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	交付率	予算額
市町村が、水源林を公有林化するために取得する森林の土地代及び立木代等に対して補助する。	市町村	1/3以内	10,800千円

2 スケジュール及び進捗状況

スケジュール												交付決定額	8月末進捗率	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
要望調査		小海町事業実施											0円	10%

3 地方事務所別実施状況

区分	市町村名	要望			実施状況		
		面積(ha)	事業費(千円)	補助金額(千円)	面積(ha)	事業費(千円)	補助金額(千円)
佐久	小海町	0.8	4,180	1,393	地権者と協議中		
上小							
諏訪							
上伊那							
下伊那							
木曾							
松本							
北安曇							
長野							
北信							
計	1町	0.8	4,180	1,393	0	0	0

2-① みんなで支える里山整備事業(搬出支援)

1 事業の概要

(1) 目的

これまで切り捨てられていた間伐材の利活用を進めるため、みんなで支える里山整備事業で保育間伐を実施した森林から間伐材を搬出する取組みを支援する。

(2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	計画材積	補助率	予算額
この事業で伐採した間伐材を山土場まで搬出集積する作業で、県内での加工又は消費が確実なもの	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	4,000 m ³	定額 [3,500 円/m ³]	14,000 千円

2 スケジュール及び進捗状況

補助金交付申請スケジュール												補助金確定額	8月末進捗率
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
第1回申請		第2回申請		第3回申請		第4回申請		第5回申請		第6回申請		—	7%

(現地での搬出完了(見込み)ベース)

3 地方事務所別実施状況

区分	配分済(8月末)		8月末までの完了分		備考
	搬出材積(m ³)	補助金額(千円)	搬出材積(m ³)	補助金額(千円)	
佐久	100	350.0			
上小					
諏訪	50	175.0			
上伊那	30	105.0			
下伊那	219	766.5			
木曾	30	105.0			
松本	660	2,310.0			
北安曇					
長野	250	875.0			
北信	20	70.0			
計	1,359	4,756.5	201	—	現地での搬出完了分

信州の木活用モデル地域支援事業

県産材利用推進室

1 趣 旨

地域が主体となり、里山の森林資源を木質バイオマス利用や商店街等の木質化、道の駅等での販売などに活用する先進的なモデル地区を支援することにより、身近な森林資源を地域の活性化やエネルギーの自立につなげ、森林資源の持続的活用を図る。

2 事業主体 市町村、公共的団体、林業関係団体、NPO法人等

3 補助率 10/10 以内（定額）

4 事業内容 供給から消費まで地域が一体となって取り組む事業を支援する。

事業内容（例）	
「住民自主参加型」 地域分散型木質バイオマス等利用促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・需要者と供給者が一体となった組織の活動支援 ・薪ステーション等の設置 ・みんなで活用する薪割機等の導入 ・低質材の収集を地域通貨等の発行による促進、地域通貨活用による地域経済活性化
「都市部活用型」 ・木の香り漂う街並みづくりモデル ・県産材・道の駅等販売促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・供給者、製材加工業者、商店街、NPO等が一体となった組織の運営等の支援 ・商店街の店舗前や歩道に木製ベンチ、格子等の設置 ・木製案内板、道路標識や防護柵等の木質化 ・共同施設や公衆トイレ等の木質化等 ・DIYキットや木育用・生活用品等木工品の製作 ・丸鋸・糸鋸・レーザー彫刻機等加工機械の導入等 ・道の駅等の販売コーナー、空き店舗を活用した販売施設の木質化等

※ 事業の採択に当たっては、提案書の提出により県民会議等で審査し、先進的なモデルを優先して採択する。

5 予算額 20,000 千円（基金繰入金）

6 積算内訳 2,500 千円/上限×8 地域

7 事業規模 20,000 千円

8 事業目標 先進的なモデル地域 8 地域

- ・地域が主体となって持続的な木材利用に取り組む仕組みの構築
- ・木に囲まれた信州らしい街並みを実現
- ・道の駅等で県民が手軽に県産材を購入できる環境づくりを構築

9 全体計画 平成 25 年度から平成 29 年度まで

事業の先進地での取組事例



薪ステーション (H26 年度・塩尻市)



商店街の木質化に向けた取組み (H26 年度・伊那市)



地域材PRに向けた活動 (H26 年度・根羽村)

2-② 信州の木活用モデル地域支援事業

1 事業の概要

(1) 目的

地域が主体となり、里山の森林資源を木質バイオマス利用や商店街等の木質化、道の駅等での販売などに活用する先進的なモデル地区を支援することにより、身近な森林資源を地域の活性化やエネルギーの自立につなげ、森林資源の持続的活用を図る。

(2) 内容及び予算額

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	予算額(千円)
「住民自主参加型」 地域分散型木質バイオマス等利用促進モデル	・需要者と供給者が一体となった組織の活動 ・薪ステーション等の設置 ・薪割機等の導入 ・薪材の売買に係る地域通貨活用システムの構築等	市町村、公共的団体、林業関係団体、NPO法人等	10/10以内	20,000
「都市部活用型」 ・木の香り漂う街並みづくりモデル ・県産材・道の駅等販売促進モデル	・川上から川下までが一体となった組織の運営 ・木製ベンチや格子等の設置 ・案内板や道路標識等の木質化 ・DIYキットや木育用・生活用品等木工品の製作、販売施設の木質化等			

2 スケジュール及び進捗状況

事業区分	スケジュール												8月末進捗率	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
対象事業の公募	←→													20%
対象事業の審査・決定			←→											
事業の実施				←→										

3 地方事務所別事業採択状況

区分	木質バイオマスモデル		街並みづくりモデル		道の駅等販売モデル		合計	
	件数	要望額(千円)	件数	要望額(千円)	件数	要望費(千円)	件数	要望額(千円)
佐久	-	-	-	-	-	-	-	-
上小	-	-	-	-	1	2,500	1	2,500
諏訪	1	1,354	-	-	-	-	1	1,354
上伊那	-	-	-	-	1	2,500	1	2,500
下伊那	1	2,500	-	-	1	2,500	2	5,000
木曾	-	-	1	2,500	-	-	1	2,500
松本	-	-	-	-	1	2,500	1	2,500
北安曇	-	-	-	-	-	-	-	-
長野	-	-	-	-	-	-	-	-
北信	-	-	1	2,500	-	-	1	2,500
計	2	3,854	2	5,000	4	10,000	8	18,854

信州フォレストコンダクター育成事業

信州の木活用課

1 趣旨

森林づくりアクションプランでは、平成32年度までに、75万m³の木材を安定的、計画的かつ持続的に出荷できる体制の整備を進めることとしているとともに、「信州F・POWERプロジェクト」の稼働に向け、県産材60万m³の供給体制の整備が必要である。このため、里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用等にわたり、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮することのできる人材を育成する。

2 事業主体 長野県（林業事業体への委託と県の直接実施）

3 事業内容及び実施方法

(1) 対象者

森林組合や林業事業体の中核的な職員で、即戦力として地域の林業をけん引できる者

(2) 募集方法

11名（事業体において対象者を選定したうえで、地域における具体的な課題への取組や解決方法に関して、必要な研修計画を事業体から公募し、応募事業体の中から11名を上限として採択）

(3) 研修内容

- ア 各事業体ごとの課題にもとづく個別研修
- イ 集合研修（県が実施する必須研修）

(4) 連携会議開催

フォレストコンダクターの意見を県の林業施策の推進に生かすための会議の開催

4 予算額 4,581千円（基金繰入金）

5 積算内訳

（単位：千円）

区 分	予算額	26年度予算額	増減額
委託による個別研修	3,300	3,300	0
県による集合研修	950	974	△ 24
フォレストコンダクター連携会議	331	206	125
計	4,581	4,480	101

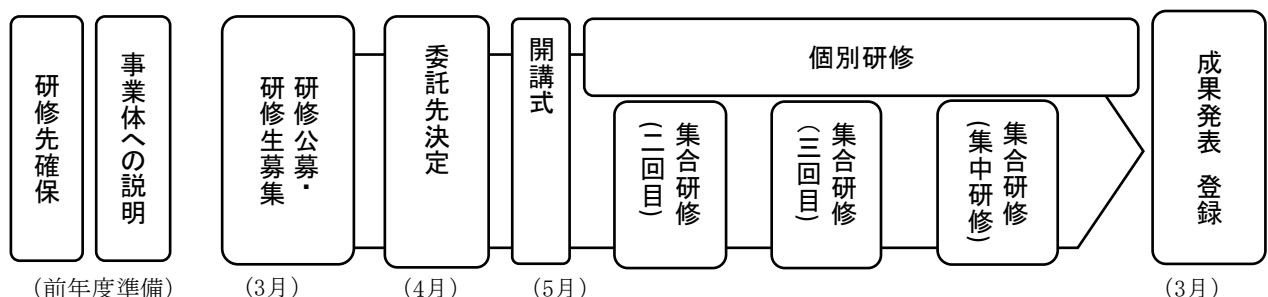
6 事業目標

平成27年度コンダクター11名を養成

7 全体計画

30名育成（H25からH27の3年間）

8 事業の流れ



2-③ 信州フォレストコンダクター育成事業

1 事業の概要

(1) 目的

里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用等にわたり、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮することのできる人材を育成する。

(2) 内容及び予算額

事業区分	事業内容	事業主体	予算額(千円)
個別研修	県から育成を委託された事業者が、育成対象となるコンダクター候補生の個別の課題に合わせて実施する研修	県	3,300
集合研修	グループワーク等を通して、候補者の課題意識の明確化・共有、林業とは別の視点から企業の経営やマーケティングの手法を学ぶための研修		950
フォレストコンダクター連携会議	昨年度までに登録されたコンダクター、本年度の候補生、県の林業普及指導員の連携を図るための会議開催		331
計			4,581

2 スケジュール及び進捗状況

事業区分	スケジュール												8月末進捗率	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
個別研修		選考委員会	計画書内容修正	契約	←————→							完了		25%
集合研修			開講式①	②		③		④				閉講式	40%	
計	※連携会議を併催											30%		

3 現在の実施状況

(1) 個別研修

- 5月22日 委託契約候補者選考委員会を開催(応募11者)
- 5月28日 11者を委託契約候補者として決定、事業者へ通知
- 6月 選考委員から意見を踏まえ、事業計画書の内容を事業者と協議の上修正
- 7月下旬 11者と委託契約締結

(2) 集合研修

- 6月15日 開講式及び第1回集合研修開催
- 7月17日 第2回集合研修開催
- 9月18日 第3回集合研修開催予定
- 11月上旬 第4回集合研修開催予定(コンダクター連携会議併催)
- 3月上旬 閉講式



【第1回・第2回集合研修の状況】

助言者からの話題提供に続き、自身の夢の明確化と候補者間の共有(第1回)、企業の経営課題の解決(第2回)等について、ワークショップ形式で検討していただきました。

4 フォレストコンダクター候補者(地域順、敬称略)

地域	事業者名	育成者職名	育成者氏名	地域	事業者名	育成者職名	育成者氏名
佐久	南佐久南部森林組合	業務課 課長補佐	渡辺 正美	長野	長野森林組合	更埴支所 支所長	春日 賢一
上小	信州上小森林組合	川東支所 支所長代理	小坂 真	長野	宮澤木材産業(株)	業務課 課長代理	宮澤 遥
諏訪	細川木材(株)	山林部長	小林 武文	北信	北信州森林組合	業務課 主任	尾淵 義輝
上伊那	上伊那森林組合	森林整備課 課長補佐	河合 寛	北信	栄村森林組合	業務課 主任	広瀬 将文
木曽	木曽森林組合	事業課 課長	松原 圭三	県域	長野県森林組合連合会	指導利用課 係長	牛島 俊平
松本	オガサワラ林業(有)		小笠原 敏貴				11名

みんなで支える森林づくり推進事業

森林政策課

- 1 趣 旨** 森林の有する多面的機能の役割、森林づくりの重要性等について県民等の理解を深め意識の醸成を図ることで、森林づくりへの参加・協力を促進するため、森林税の広報・普及啓発を強化して実施する。
また、県民会議・地域会議を開催して、地域ニーズの集約や森林税活用事業の効果の検証等を行う。

- 2 事業主体** 県

- 3 事業内容及び予算額**

事業区分	事業内容	H27予算額 (千円)	H26予算額 (千円)
広報・普及啓発費	森林税の仕組みや実績・成果、森林税活用事業の内容等について県民に普及啓発する	4,884	4,557
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ リーフレット・森林づくりレポートの作成 ▶ ラジオ番組・スポットCMの制作 ▶ みんなで支える里山づくりシンポジウムの開催 ▶ 啓発物品の作製 ▶ 県政モニターアンケートの実施 ▶ 地域の実情に応じた広報・普及啓発活動「森林税の見える化」の実施（森林づくりフォーラム・ワークショップ、ケーブルテレビ番組制作・放映等） 		
県民会議等開催費	県民の代表等により設置した第三者機関である「みんなで支える森林づくり県民会議」、「同地域会議」により、地域ニーズの集約や事業実施後の効果の検証等を行う	4,367	4,751
計		9,251	9,308

- 4 事業目標** 森林所有者の皆さんはもとより、県民の皆様の中でも森林税の認知度が相対的に低い女性、若年層（20～30代）をターゲットとした広報や地域の実情に応じた広報の展開により、効率的に森林税やその活用について認知度を向上させ、納税者である県民等の森林税に対する理解を深める。

- 5 全体計画**

	平成20年度～24年度までの森林税	平成25年度～29年度における森林税
目的	森林の大切さ、森林税の必要性、現行の森林税の使い道	森林の重要性や恩恵、県民全体で支える必要性 森林税の実績・成果、森林税の使途・活用事業
対象	県民	県民（特に森林所有者、女性・若者にターゲットを絞り、地域の実情に応じて多様な広報を展開）
広報媒体	[紙媒体]	[紙媒体]
	[放送]	[放送]
	[イベント]	[イベント]
	[インターネット]	[インターネット]
	[展示]	[展示・配布]
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ リーフレット（全戸配布）（小型版） ▶ 森林づくりレポート ▶ 広報ながのけん ▶ テレビCM ▶ ラジオ番組・CM（約1カ月） ▶ シンポジウム（県域） ▶ 体験型イベント（10地域） ▶ ホームページ ▶ ブログ・ツイッター ▶ 横断幕・看板 ▶ パネル展示 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ リーフレット（小型版） ▶ 森林づくりレポート ▶ 広報ながのけん ▶ ラジオ番組・CM（通年） ▶ シンポジウム（県域） ▶ 地域の実情に応じた広報（10地域） ▶ ホームページ ▶ ブログ・ツイッター ▶ 横断幕、旗、配布物 ▶ パネル展示

3-①-2 県民会議・地域会議開催費

1 事業の概要

(1) 目的

県民の代表等による第三者機関を設置し、地域ニーズの集約や税活用事業の実施後の成果の検証等を実施する。

(2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	予算額
・みんなで支える森林づくり県民会議の開催 ・みんなで支える森林づくり地域会議の開催(10地方事務所単位)	県	4,367千円

2 スケジュール及び進捗状況

事業区分	スケジュール												6月末進捗率	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
県民会議					●				●				●	33%
地域会議				← 2~3回開催 →									22%	
計														25%

3 設置及び開催状況

区分	委員構成 (人)											開催状況 (回)			次回開催予定
	学識経験	市町村	経済団体等	消費者団体等	林業関係団体等	NPOボランティア等	公募	森林所有者	設計士 木材利用等	その他	計	開催計画数	実施済回数	残計画	
県民会議	3	2	1	1	1	2	2				12	3	1	2	11月
地域 会議	佐久	1	1	1	2	1		1		1	8	2	0	2	10月
	上小	1	1	1	1	1		1	1	1	8	2	0	2	10月
	諏訪	1	1			1			1	2	7	3	1	2	10月
	上伊那	1	1		1	1		2	1	3	10	3	1	2	10月
	南信州		1	1	1	1			1	1	8	3	1	2	11月
	木曾		1		1	1	1		2	1	8	3	1	2	10月
	松本		1	1	1	2	1			1	8	2	0	2	11月
	大北		1	1	1	1	1			1	7	2	0	2	11月
	長野		1	1	1	1	2		1	2	9	2	0	2	11月
	北信		1			2	1		1		8	2	1	1	2月
計	5	12	7	9	14	10	4	9	12	11	93	27	6	21	

森林（もり）の里親促進事業

～企業等の森林整備支援によるふるさとの森林づくり～

信州の木活用課

1 趣旨

社会経済構造の変化に伴い荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘導し、森林整備と交流を通じた新しい森林づくりによる地域活性化を図ります。

県外企業等への働きかけを積極的に行うとともに、受入先となる地域の受入体制の強化をはかり、本県の森林整備を支援していただく体制を整備します。

2 事業主体 長野県

3 事業内容

- (1) 企業誘致活動、普及パンフレットの作成等 【870千円】
- (2) 首都圏企業の誘致に向け銀座NAGANOを活用した里親講座の開催 【102千円】
- (3) 中京圏企業の誘致に向けたシンポジウムを開催。 【268千円】

4 予算額 1,240千円（基金繰入金）（臨）

5 積算

（単位：千円）

節	説明	27年度		26年度	
			基金繰入金		基金繰入金
8	講師謝礼 シンポジウム講師 178	(臨) 178	178	(臨) 338	338
9	旅費 費用弁償（シンポジウム講師旅費） 50 普通旅費（企業誘致活動） 496	(臨) 546	546	(臨) 432	432
11	需用費 パンフレット等 230	(臨) 230	230	(臨) 225	225
12	役務費 郵送料 123円×300通＝ 36	(臨) 36	36	(臨) 62	62
14	使用料及び賃借料 会議室等使用料 142 ETC使用料等 108	(臨) 250	250	(臨) 183	183
計		1,240	1,240	1,240	1,240

6 事業効果

- (1) 企業誘致活動により、新たな企業等との契約につながり、企業から森林整備に必要な資金提供を受けることができる。
- (2) 地域が、企業等から人的及び金銭的な支援を受けることで、森林整備を積極的かつ持続的に行うことで、地域の活性化につながる。
- (3) 企業が地域活動に参加することで株主や顧客に対する信用の増加につながり、企業価値を高めることができる。

7 事業実施期間 平成25年度から平成29年度

8 事業目標

平成15年の事業開始から毎年契約件数を増やしており、里親、里子共に多くの組織体に参画いただくようになっており、今後も多くの組織への働きかけを強めていく。

平成26年度に新規16件、累計で112件契約締結（3月末現在）。各地域で森林整備や交流活動が進められている。（平成25年度実績：森林整備面積326ha、交流人口9,412人）

これまでに新規契約が少ない中京圏への誘致を積極的に行うためにシンポジウムを開催するとともに、銀座NAGANOシェアスペースを活用した里親講座を2回開催し、首都圏企業等の誘致も積極的に進め、平成29年度までに125件の契約締結目標を早める。

3-② 森林(もりの)里親促進事業

1 事業の概要

(1) 目的

社会経済構造の変化に伴い荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘導し、森林整備の活用と交流を通じた地域活性化を促進する。

(2) 内容及び予算額

事業区分	事業内容	事業主体	予算額
普及啓発活動	企業等への個別訪問及びPR活動・パンフレットの作成	県	870千円
	首都圏企業の誘致に向け銀座NAGANOを利用した里親講座の開催		102千円
	中京圏企業の誘致に向けたフォーラム開催		268千円
計			1,240千円

2 スケジュール及び進捗状況

事業区分	スケジュール												8月末進捗率	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
里親アンケート 里子追加			←→											20% 〔契約件数は23%〕
里親講座・フォーラム 等の開催		● PR 名古屋		● PR 銀座		● PR 名古屋	● PR 銀座		● PR 東京					
個別訪問等	←											→		

3 森林の里親契約実績

(平成27年8月末現在)

年度	年間契約数	契約者		支援金額 (千円/年)	森林整備面積 (ha/年)
		企業等	地域		
15年度	1	ダイードリンク(株)	朝日村	500	20
16年度	9	イオン環境財団ほか7者	上田市ほか7地域	10,000	99
17年度	5	サントリー(株)ほか4者	塩尻市ほか4地域	18,000	105
18年度	5	タカシマヤほか4者	茅野市ほか4地域	13,150	94
19年度	6	(株)パンダイほか5者	山ノ内町ほか4地域	16,100	190
20年度	12	長野朝日放送(株)ほか11者	佐久市ほか11地域	23,440	336
21年度	13	長野滋賀県人会ほか10者	岡谷市ほか10地域	51,966	427
22年度	11	相互印刷工業(株)ほか9者	池田町ほか10地域	40,227	392
23年度	13	KDDI(株)ほか12者	長野市ほか12地域	56,142	506
24年度	12	(株)損害保険ジャパンほか11者	筑北村ほか11地域	54,873	371
25年度	9	日信工業(株)ほか8者	松川村ほか8地域	49,264	326
26年度	16	アルプス中央信用金庫ほか15者	駒ヶ根市ほか9地域	62,588	225
小計	112	96者	49市町村	396,251	3,091
27年度	3	長野日本無線(株) 内外薬品(株) カゴメ(株)	宮野平自然の森(長野市) 木曾広域連合 富士見町	800	151
計	115	99者	49市町村		

取組状況写真



契約記念式典
【長野日本無線(株)と宮野平自然の森管理委員会
(長野市西条)】 (平成27年5月実施)



行員による森林整備
【八十二銀行と本郷財産区】
(平成27年5月実施)



SBCろくちゃんの森の活動
【信越放送(株)と長野市・長野森林組合】
(平成27年5月実施)



高校生による除伐・搬出作業
【都立北園高校と西春近自治協議会】
(平成27年5月実施)



里親契約の更新
【東京海上日動火災保険(株)と一期会】
(平成27年4月再契約)



地域の方とのふれあい(ジビエなど)
【オリンパスと辰野町、門前山林組合】
(平成27年5月実施)

【森林づくり県民税活用事業】

地球温暖化防止吸収源対策推進事業

森林づくり推進課

1 趣 旨

森林の里親促進事業に基づく取組により間伐された森林の CO2 吸収量を長野県が認証し、民間企業等の CSR 活動の「見える化」を進めることにより森林整備への理解と参加を促進し、二酸化炭素吸収源として地球温暖化防止に繋がる森林整備に資する。

2 事業主体 長野県

3 事業内容

長野県の森林 CO2 吸収評価審査委員会を設置し、森林の里親企業等から申請された間伐実施地の森林 CO2 吸収量の評価審査を行うとともに、認証制度や吸収源対策等に必要事項についての検討等を行う。

【長野県森林 CO2 吸収評価認証制度】



4 予算額 433 千円（基金繰入金）

5 積算内訳

事業内容	科目	27年度当初 予算額	26年度 当初予算額	比較増減
長野県の森林 CO2 吸収評価 審査委員会の開催経費 (3回)	8 報償費	203 千円	203 千円	0 千円
	9 旅費	230 千円	214 千円	16 千円
	計	433 千円	417 千円	16 千円

※現地調査の調査場所の変更に伴う委員の費用弁償の増

6 事業目標 森林 CO2 吸収評価認証量 5,000t-CO2/年

7 事業実施期間 平成 20 年度～平成 29 年度

8 事業実績

区分	単位	H20	H21	H22	H23	H24	H25	累計
委員会開催	回	4	3	3	3	3	3	19
申請件数	件	4	9	11	14	10	12	60
対象企業等	者	8	13	15	18	15	17	86
間伐面積	ha	76	202	462	803	998	1,160	3,701
吸収認証量	t-CO2/年	367	1,139	2,379	3,855	4,678	5,131	17,549

3-③ 地球温暖化防止吸収源対策推進事業

1 事業の概要

(1) 目的

森林(もり)の里親促進事業により整備された森林のCO₂吸収量を長野県が評価することにより、企業等による森林整備を促進する。

(2) 内容及び予算額

事業区分	事業内容	事業主体	予算額
森林CO ₂ 吸収量の評価・認証	森林(もり)の里親企業等の支援により実施した間伐等の森林整備によるCO ₂ の評価・認証を行う	県	433千円

2 スケジュール及び進捗状況

事業区分	スケジュール												8月末進捗率
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
認証申請						申請期間				申請期間			40%
評価・認証	前年度申請分												
審査委員会				第1回		第2回						第3回	

3 現在の実施状況

- 平成27年 1月～ 2月 平成26年度第2回の受付期間で3件の申請を受理
 平成27年 4月～ 6月 指定調査機関により申請箇所の現地調査や認証量の算定を実施
 平成27年 7月 1日 平成27年度第1回の審査委員会を長野市で開催し、3件の申請について審査を実施
 平成27年 7月16日 森林CO₂吸収量認証式を長野市で開催し、3件の申請に係る認証を実施
 平成27年9月8日～9日 平成27年度第2回の審査委員会(現地調査等)を佐久・諏訪地事管内で実施予定

4 森林CO₂吸収量の評価・認証状況について

発行年月日	認証対象者(森林の里親企業等)	評価対象森林所在市町村名	CO ₂ 吸収量(t-CO ₂ /年)	評価対象面積(ha)
27年7月16日	沖電気工業株式会社	小諸市	10.8	1.03
	住友理工株式会社	池田町	317.2	72.68
	郵船ロジスティクス株式会社	立科町	45.5	8.56
計	3件(3者)		373.5	82.27

※森林(もり)の里親促進事業の契約順。

【森林づくり県民税活用事業】

地球温暖化防止木材利用普及啓発事業

県産材利用推進室

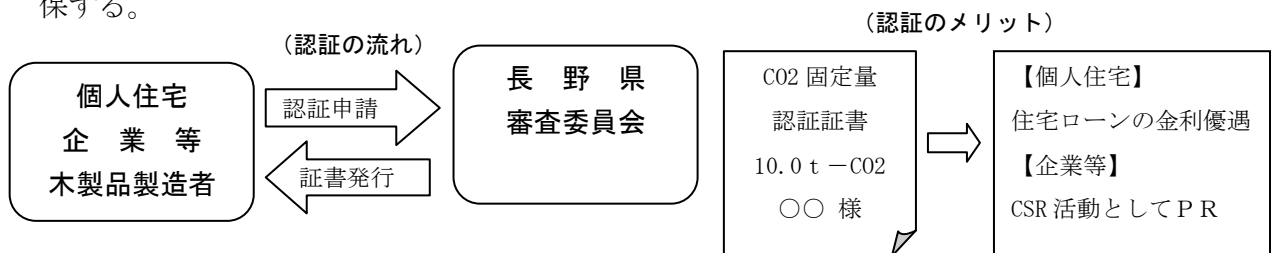
1 趣 旨

長野県産材を使用して建築した個人住宅や、事務所・店舗等の木質化をした企業等に対し、木材が固定するCO₂の固定量を表示した認証証書を県が発行し評価することで、木材を使うことが地球温暖化防止や地域の森林整備に貢献することを広くPRし、県民の環境への関心を高めるとともに、県産材の消費拡大を図る。

2 事業主体 長野県

3 事業内容

- (1) 県産材を一定量以上使用した木造建築物を建築する施主や事業所・店舗等を木質化する企業等に対し、使用した木材のCO₂固定量の認証証書を発行し、地域材を利用することが地球温暖化防止等につながる環境面での評価を周知し、県産材の付加価値を高める。
- (2) 「長野県産材CO₂固定量認証制度審査委員会」を組織し、認証制度の公正な運営・審査を確保する。



4 予算額 503千円（基金繰入金） (単位：千円)

節	H27 予算額		H26 予算	増減
8 報償費	153	委員3名×4回	153	0
9 旅 費	229		225	4
費用弁償	117	委員3名×4回	113	4
普通旅費	112	打合せ、販路拡大（首都圏等）	112	0
11 需用費	101	証書作成経費	101	0
12 役務費	20	証書郵送費等	20	0
計	503		499	4

※増減理由 委員費用弁償の単価見直し（旅費基準額）による

5 事業目標

- ・県産材の製材品出荷量 現状(H21)120千m³ → 目標(H27)150千m³
- ・H27 目標：個人住宅や企業等の木質化で固定するCO₂の量 1,000t-CO₂

6 全体計画 平成25年度から平成29年度まで

㊦ 木 育 推 進 事 業

県産材利用推進室

1 事業の趣旨

里山等の身近な資源である木材を活用し、子ども達等が参加できる学習機会としての木育活動を推進するための支援を行い、木材に対する親しみや木の文化に対する理解を深めるとともに地域に根差した心豊かな県民性を育みます。

2 事業主体

市町村、学校、林業者が組織する団体、NPO法人等

3 事業内容及び補助率

(1) 県域活動支援（補助率：2分の1以内）

県内小中学校を対象とした手作り木育コンテストの開催・木工教室開催支援

(2) 木育活動支援（補助率：10分の10以内）

ア 身近な森林から生産された材を活用し学校等の内装木質化や木工教室の開催支援及び里山を活用した学習機会の支援

イ 児童・生徒等が日頃使用している机・椅子等の木製品の手入れ作業を通じた学習機会の支援

(3) 木育推進員の育成・派遣（実施主体：県）

森や木の知識を有する者を木育推進員とし、林業関係者や市町村職員・教育関係者など各地域で行われる木育推進活動で核となる人材の育成及び活動への木育推進員の派遣を行う

4 予算額 9,860 千円（基金繰入金）

事業区分	活動区分	H27 予算額			H26 予算額		
		事業費	予算額	基金繰入金	事業費	予算額	基金繰入金
県域活動支援	-	1,400	700	700	1,400	700	700
木育活動支援	県産材利用	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	㊦木製品再生体験	700	700	700	0	0	0
木育推進員の派遣等	-	960	960	960	820	820	820
計		10,560	9,860	9,860	9,720	9,020	9,020

5 事業規模 10,560 千円

6 事業目標

平成 27 年度までの木育推進事業の実施市町村数（累計）67 市町村とする。
うち新規市町村数は、4 市町村とする。

7 全体目標

日常的に地域材に触れられる機会の創出として、県産材を活用した県域での木工工作や地域での活動を推進する。

地域での活動は、全市町村で実施することにより、里山との関わりが少ない都市部での活動が増え、身近な木材利用の促進を繋げる。

- ・木育推進事業の実施市町村数（累積） 57 市町村（H25）→77 市町村（H29）
- ・事業実施期間 平成 25 年度から平成 29 年度まで（5 年間）

3-⑤ 木育推進事業

1 事業の概要

(1) 目的

里山等の身近な森林や森林資源を活用し、子どもから大人まで参加できる学習機会としての木育活動を推進し、森林づくりや県産材利用の意識の高揚等を図る。

(2) 内容及び予算額

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	予算額(千円)
木育県域活動支援	県内小中学生を対象とした手作り木育コンテストの開催支援	県木材青壮年団体連合会	1/2以内	700
木育地域活動支援	各地域での木育推進活動の支援	市町村、NPO法人等	10/10以内	8,200
木育推進員の派遣	各地域での木育推進活動へ指導員を派遣	県(地方事務所)	—	769
その他	木育推進員の育成等	県	—	191
計				9,860

2 スケジュール及び進捗状況

事業区分	スケジュール												8月末進捗率	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
木育県域活動支援		←											→	40%
木育地域活動支援	←												→	
木育推進員の派遣	←												→	
その他				←									→ ●	

3 地方事務所別実施状況(木育活動支援分)

地事名	計画承認額		地事名	計画承認額		地事名	計画承認額	
	件数	必要金額(千円)		件数	必要金額(千円)		件数	必要金額(千円)
佐久	1	298	下伊那	6	680	長野	1	100
上小	3	831	木曾	-	-	北信	3	1,040
諏訪	3	1,070	松本	6	1,813	計	26	7,082
上伊那	3	1,250	北安曇	-	-			

新 里山活用推進リーダー育成事業

信州の木活用課

1 趣 旨

林業技術等を有する林業研究グループやNPO法人等が、地域に働きかけ、技術指導や安全教育を実施する中で、地域リーダーを育成し、地域自らが里山資源の利活用の推進と継続的に活動できる地域づくりを進める。

2 事業主体 林業研究グループ、林業士会、NPO法人等

3 補助率 定額（1団体：上限300千円）

4 事業内容

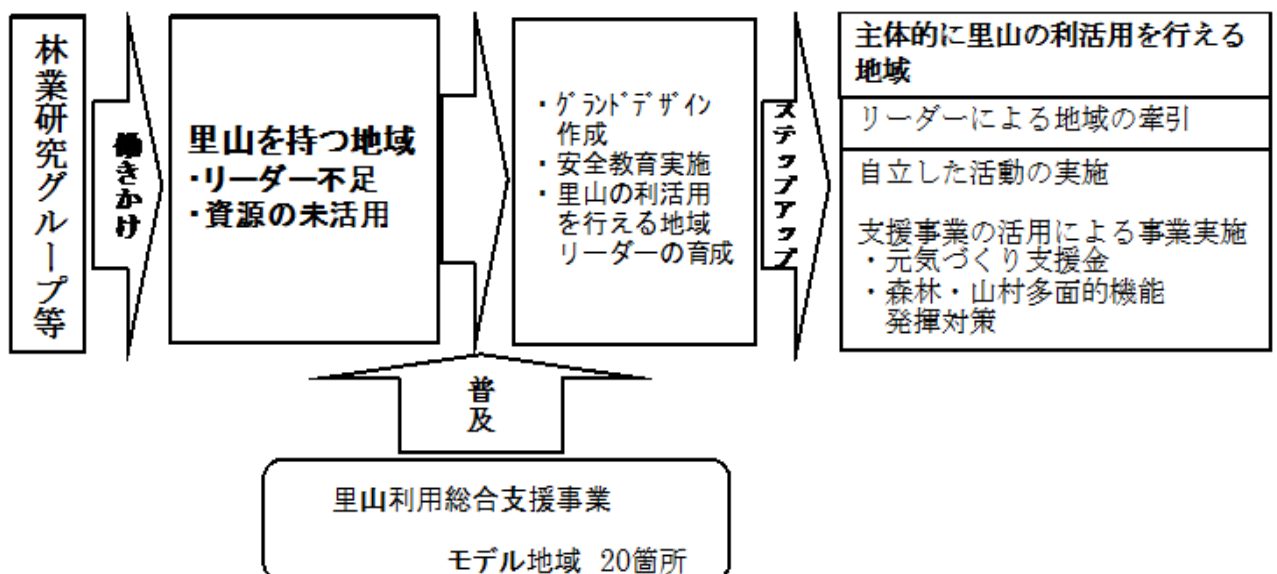
- (1) 地域のランドデザインの提案
- (2) 里山整備に係る技術指導及び安全教育の実施
- (3) 里山の利活用を行える地域リーダーの育成
(組織化、森林整備、特用林産物の利用、里山保全（防災）活動など)

5 予算額 3,000千円（基金繰入金）

6 事業目標 主体的に里山の利活用を行える地域の育成（年間10地域以上）

7 事業実施期間 平成27年度から平成29年度

(イメージ図)



3-⑥ 里山活用推進リーダー育成事業

1 事業の概要

(1) 目的

林業技術を有する林業研究グループ、林業士、及び特定非営利活動法人等が、地域に働きかけ、技術指導や安全教育を実施する中で地域リーダーを育成し、里山資源の利活用の推進と継続的に活動できる地域づくりを推進する。

(2) 内容及び予算額

事業の種類	活動の内容	事業主体	交付率	予算額
地域のグラント・デザイン の提案	地域協議会の組織化、グラント・デザイン の提案・作成に関する活動	林業研究グループ、 林業士、及び 特定非営利活動法人等	10/10以内 (1箇所30万円を 上限)	3,000千円
里山整備及び資源の活用	里山の健全化に向けた森林整備等 にかかる指導及び山菜等の栽培や薪 などの生産に関する指導			
地域リーダーの育成	地域の課題に対する講習会、 先進地への視察等に関する活動			

2 スケジュール及び進捗状況

事業区分	スケジュール												8月末 進捗率	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事業の実施			計画 書提出	← 計画 承認			事業実施					完了		20%

3 現在の実施状況

- 6月末までに事業計画書提出(一次)
- 7月下旬 計画書の承認済(7事業地)
- 8月末までに事業計画書提出(二次)
- 9月上旬 計画書の承認予定(3事業地)